

平成 30 年 6 月 20 日現在

機関番号：23401

研究種目：基盤研究(C) (一般)

研究期間：2014～2017

課題番号：26360071

研究課題名(和文)古民家・空き家再生事業の実証研究 農村におけるワークインレジデンスの理念と手法

研究課題名(英文)Empirical Study of the old houses, vacant restoration projects

研究代表者

山崎 茂雄 (YAMASAKI, Shigeo)

福井県立大学・経済学部・教授

研究者番号：40336615

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 3,000,000円

研究成果の概要(和文)：本研究を通じて明らかになったことは経済資本と対をなし、文化資本を生み出す「ヨコ型」のガバナンスが構想されなければならないという点にある。「ヨコ型」とは、文化資本を持つ職人や芸術家、知識人らが古民家に実際に居住しつつ、活動する姿がそれである。こうした職人や芸術家、知識人らが古民家で産業として事業を興すことが重要であるが、そのため起業家や企業の社員のノウハウや資本が不可欠となる。職人らが古民家で「理解しあい相互協力しつつ事業化を進めていくには「主従関係でない」ヨコ型のつながりが重要である。ヨコ型の結合をコーディネートし、利害を調整、協力関係を保つ人材やNPOの存在も重要で行政の役割も無視できない。

研究成果の概要(英文)：That it became clear through this study without the economic capital and the pair, create a culture capital governance of "horizontal type" it must be conceived. Craftsmen and artists with a cultural capital, intellectuals et al while actually living in old houses, appearance of activity is it. These craftsmen and artists and intellectuals have found that it is important that the cause of the business as an industry in the old house, the for entrepreneurs and companies of employees. To coordinate the binding of horizontal type, adjust the interest, even the existence of human resources and NPO to maintain a cooperative relationship can not be ignored role of important administrative.

研究分野：観光政策、文化政策

キーワード：古民家 ワークインレジデンス 空き家 農村 文化資本 クリエイティブツーリズム

1. 研究開始当初の背景

人口減少、少子・高齢化の急速な進展の影響は、農村地域の過疎化や地盤沈下の進行をもたらし、祭りなど地域のコミュニティや文化の衰退をも引き起こす要因となっている。

これまで国や地方自治体を問わず産業育成、まちづくり、観光など施策や取組みがなされてきた。その結果、湯布院などいくつかの成功事例もみられた。しかし、それらは限局的な事例としての成功にとどまり、その事業モデルや取組みの効果が一般性を得て、地域全体に普及・拡大し地域全体の再生に結実するまでには至っていない。また、古民家、空き家再生という学術研究も、建築学、住居学、経済学、人文地理学、社会学などのディシプリンがそれぞれバラバラに研究を重ねてきたといっても過言でない。

そもそも地域の再生においては、英国の例からも明らかのように、伝統的技術やまちおこしなどのノウハウを持つ人材が企業とともに再生事業に取り組むことで相乗効果が発揮される。また、行政機関とNPO、企業などが連携を進め、雇用創出を通じた地域の自立を目指すことが必要である。さらに、職人の持つ伝統技術の維持・継承も重要であろう。一方で、地域社会を取り巻く学術研究機関が連携強化し、その地域の環境変化に対応した創造的な政策研究も必要となる。こうした一連の取組みが有機的に連携を図ること、これが何よりも地域再生に不可欠である。

かかる問題意識を踏まえ、本研究においては、「ワーク・イン・レジデンス」という新たな再生手法を検証し課題を検討した。

2. 研究の目的

日本においては、都市の衰退さらには農村の疲弊が進行してきている。少子化・高齢化の勢いは、空き家や耕作放棄地を増大させている。かかる負の循環を抑止し、都市や地域を再生させるには何が必要であろうか。本研究の目的は、この課題の解決策について実証研究を基礎として明らかにする点にあった。

3. 研究の方法

日本の各地に存在する空き家などの不良資産は、見方を変えれば、地域再生の資源として捉え直すことができるのではないかと。こうした視点に立脚し、本研究においては、実証研究を基礎として、その活用を図る先進事例に着目し、その理論・政策・NPO・住民活動について検討を加えた。とりわけ、本研究においては、ワーク・イン・レジデンスという手法に着目し、空き家・古民家の再生とそれを生かしたまちづくりに焦点をあて、産業実験、ヒヤリングなどの方法を用い、本研究課題の解明を試みた。

4. 研究成果

(1) 本研究は、古民家の再生と地域の歴史・文化産業を視野に入れた文化観光論を提示した。すなわち、空き家という未活用資源と文化観光を結合した点に、本研究の独自性を見出したものである。これは、日本の創造都市にみられる、地理的伝統や各地の文化的多様性などアメリカとの相違を踏まえたものである。

具体的には、大分県竹田市における古民家を活用した地域再生モデルを取り上げた。この地は、全国に先駆け2009年に農村回帰宣言を行い、移住相談のワンストップ化、集落支援員、農村回帰のサポーター制度、助制度などが整備されてきた。それらが地域の魅力を重層的に高め、若い移住者を惹きつけ、定住人口、交流人口とも増加のトレンドに転じている。

一方、本研究においては兵庫県篠山市も取り上げた。この地は、「創造農村」として全国的な注目を集める。こうしたNPOや住民による農村地域の再生運動は注目に値すべきであり、本研究は、ここにスポットをあてた。この地のまちづくりの特徴といえば、非営利法人による古民家再生など、行政、専門家、市民がそれぞれ連携しつつ、人材を育成し、また歴史文化を生かしたまちづくりを推進している点にある。

とりわけ、興味深いのは、集落トラストの仕組みと活動であり、それは丸山集落における、NPO法人「集落丸山」と一般社団法人「ノオト」の連携によるものであった。その仕組みによると、未活用の個人資産は地域資産であると位置付けられる。そして、ここでは空き家や古民家、耕作放棄地などの利活用及び集落の景観を共同で保全していく。実際、農家の空き家などが宿泊付きレストランへと変身を遂げている。

古民家再生とワーク・イン・レジデンスについては、日本における古民家再生の先駆けといわれる、徳島県神山町を実証研究として取り上げた。ワーク・イン・レジデンスは、かつてJ.ラスキンがイギリスのマン島での産業実験で行い注目を集めた。イギリスに起源を持つという、この再生手法が、創意的に展開された事例は徳島県神山町である。

ワーク・イン・レジデンス推進の要を担ったのは、NPO法人グリーン・バレーであった。このNPOは、行政から受託して神山町交流支援センターを運営するようになる。空き家、町屋、古民家を一括してNPOが借り上げ、改装するというモデルがそれである。それら空き家が芸術家の作品の展示場やデザイナ、クリエイターらの情報交流の場として、やがて機能していく。そうすると、そこには外部性を持つことが期待され、やがて公共性が認められていく。

そして、アーティスト・イン・レジデンスの展示空間としても活用される、社会貢献の体験を求める若者がそこに集まり出す。そこで、行政と連携して、地域再生のためのリーダー的人材育成が進められる。こうして、神山の循環モデルが生まれ出されたのである。

ここで指摘したワーク・イン・レジデンスという再生手法は注目に値するものであるが、果たして一般化できるのであろうか。

本研究は、「公民協働による古民家再生事業」という産業実験においてそれを検証した。

福井県永平寺町の古民家を舞台にして行われた社会実験について考察した。福井の精進料理、和食と越前の伝統工芸品を組み合わせ、それらを学び味わう体験を通して、評価がいかなる変化をもたらすかを、アンケートなどを通して分析した。

(2) 本研究は、都市や農村の再生に必要な資本としての文化資本を取り上げ、それを生み出す「ヨコ型」のガバナンスに着目し、ワーク・イン・レジデンスの有する地域再生への可能性を指摘しつつ結論した。

というのも、これらの文化資本概念に関する国際的研究は、文化資本の階級関係への影響や地域における文化的伝統の共有関係を解明してきた点で示唆的であった。しかしながら、金銭的な価値とは無縁な空き家問題や疲弊した農村地域の再生を考えると、経済資本の発展と一体となりやすい「タテ型」ガバナンスは必ずしも説得力を持つものではない。

むしろ、経済資本とは対をなし、文化資本を生み出す「ヨコ型」のガバナンスが構想されなければならない。では、ヨコ型のガバナンスとは何か。

本研究のなかで中心的に取り上げたのは、古民家などでのワーク・イン・レジデンスであった。文化資本を持つ職人や芸術家、知識人らが古民家に居住しつつ活動する姿がそれである。

このモデルは、彼らが自らの技や手仕事を通じて自己の経験、技、ノウハウを活用しながら、他者とのヨコの連携を通じて地域再生に貢献していくものである。事業を起こした起業家や社員は、いわば企業市民として地に溶け込み、ヨコ型のネットワークを回りながら町屋の再生に取り組んでいくのである。この発想は、従来の企業組織などにみられる「タテ型」ではなく、「文化的環境を生み出すヨコ型のガバナンス」と呼ぶことができよう。

(3) それでは、今後総括され深められるべき論点と課題とは何か。この点について触れておかなければならない。

第一に、創造都市と創造農村の関係がある。地方都市においては、「大都市」的 VS 「小都

市」的という「創造都市」、あるいは農漁山村的な「創造農村」などの側面が混在する場合が少なくない。その融合と混在のあり様が地方都市の魅力を高め、あるいは課題にもなっているといった事例も散見されよう。それらは理論的にどう深められ、総括できるかが問題となる。

第二は、「創造農村」論についてである。本研究の事例分析を通じ、理論的にいかなる示唆が得られたのが課題となる。

第三は、「ラスキンの産業実験」とワーク・イン・レジデンスによるまちづくりや社会実験との共通性と相違性は何か問題として浮かび上がる。この点、具体的には理論的な比較分析が必要となる。

(4) 本研究は、空き家問題という現代的課題とその遊休資産を観光や定住人口の増加という成果に昇華していくという方向性を持つ。本研究には、少子高齢化の進行が進むなか、ますます深刻化している現代的課題にどう向き合うかという諸論点が多く含まれ、さらに深めるべき論点と課題も多岐に及んでいる。

同時に、本研究課題の解明に関し、研究の基礎に置くディシプリンも、観光学、経済・経営学、法学、社会学はもとより、地理学、建築学、農学、都市計画論、環境学、民俗学、文化人類学など広範な領域に及ぶ。

こうしてみると、本研究の今後の発展的方向性を展望するとき、本研究課題の解明は、多面的・複雑かつ動的であるが、その共通の基盤をなすものは文化資本と考える。

5. 主な発表論文等

(研究代表者、研究分担者及び連携研究者には下線)

[雑誌論文](計 2件)

(1) 山崎茂雄、単著「文化資本と地域再生」『エコミュージアム研究』、日本エコミュージアム研究会、査読有、2018年、pp.21 - 29

(2) 山崎茂雄、単著「文化観光論序説」『福井県立大学経済経営研究』36号、査読有、2017年、pp.15 - 25

[学会発表](計 4件)

(1) 山崎茂雄「観光産業の発展と共通価値(CVM)」余暇・ツーリズム学会、2017年

(2) 山崎茂雄「包摂型余暇ツーリズムについて」余暇・ツーリズム学会関東部会、2017年

(3) 山崎茂雄「文化資本とエコミュージアム」日本エコミュージアム研究会全国大

会、2016 年

(4) 山崎茂雄「古民家の創造的再生」文化
経済学会(日本)、2014 年

〔図書〕(計 1 件)

(1) 山崎茂雄、共著、『町屋・古民家再生
の経済学』水曜社、2016 年、序章、1 章、
2 章、6 章、7 章、終章、各 pp.6 - 9、
pp.12 - 27、pp.30 - 45、pp.108 - 120、
pp.122 - 133、pp.136 - 139。

出願状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
出願年月日：
国内外の別：

取得状況(計 0 件)

名称：
発明者：
権利者：
種類：
番号：
取得年月日：
国内外の別：

〔その他〕

ホームページ等
なし

6. 研究組織

(1) 研究代表者

山崎 茂雄 (YAMASAKI, Shigeo)

福井県立大学・経済学部・教授

研究者番号：40336615